

## （様式１）実施報告書

### １ 応募者情報

#### （１）応募者団体情報

|     |     |
|-----|-----|
| 団体名 | 埼玉県 |
|-----|-----|

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

#### ①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

#### ②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

### ２ 事業の概要

#### （１）全体概要

|                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| ①事業の名称                                                                                                                                                                                                                                                             | 日本語学習支援事業 |
| ②目的等                                                                                                                                                                                                                                                               |           |
| １ 目的                                                                                                                                                                                                                                                               |           |
| 県内において、日本語学習を希望する外国人が居住地等を問わず、一定の質が担保された日本語学習の機会を得られるよう日本語学習環境を整備する。                                                                                                                                                                                               |           |
| そのため、新たな日本語教育人材の発掘や既存の日本語教育人材のスキルアップ、日本語教室の空白地域及び偏在の解消、既存の日本語教室の課題解決等を図る。取組に当たっては、県内市町村及び関係機関（市町村、NGO 法人等）と連携しつつ、日本語教室支援協議会を中心に日本語教育の実施体制の構築を図る。                                                                                                                   |           |
| ２ 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像                                                                                                                                                                                                                                              |           |
| 【現在の状況：図示も可】                                                                                                                                                                                                                                                       |           |
| 埼玉県では令和３年５月時点で１３６団体が日本語教室を運営している。このうち、７割以上が NPO やボランティアグループによるものである。日本語教室の中には２０～３０年以上継続しているところがある一方で、新型コロナウイルス感染症の影響やボランティア人材の高齢化などを理由に閉室する教室も多く、自助のみでは日本語教室の運営には困難が伴う。現状では公的な相談の場はなく、ボランティア人材を教室が独自に確保することは難しい。県内の日本語教室の継続的な運営のためには、行政も日本語教育を推進していくための役割を担う必要がある。 |           |
| 県では、日本語教育の推進にかかる施策を総合的かつ効果的に推進するため、令和３年７月には「埼玉県                                                                                                                                                                                                                    |           |

日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定した。また、方針の具現化や事業の検討のため令和2年度から市町村や日本語教室運営者等と連携した会議体である「日本語教室支援協議会」を設置している。さらに、令和元年度及び令和3年度に県内日本語教室への調査を実施し、既存の日本語教室の課題や空白地域の実態について把握を行っており、公的な相談の場が不十分、人材確保が困難という問題が確認された。

こうした問題に対応するため、令和3年度より地域日本語教育コーディネーター候補者の育成の一環として、日本語教室の運営経験者をアドバイザーとして派遣しており、県主導で日本語教室の課題解決のための相談、空白地域での日本語教室設立について支援を行っている。また、日本語教育人材の発掘・育成のための研修会を実施し、ボランティア希望者への日本語教室の紹介や経験者のスキルアップ支援に努めている。

令和5年度には再度、市町村及び日本語教室を対象に実態調査を行い、日本語教室の空白地域や偏在状況、既存の日本語教室の抱える課題についての現状把握を行う。

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

県は、今後も調査を通じて県内日本語教室の実態や課題の把握に努め、市町村・日本語教室等と連携して「埼玉県日本語教育の推進に関する基本的な方針」の具現化を継続して推進する。

現役世代を含む新たな日本語教育人材の発掘、地域日本語教育コーディネーターへの相談体制の充実や日本語教室間の連携支援により、日本語教育の運営基盤強化を目指す。

また、新規の日本語教室設立に際しても、地域日本語教育コーディネーターを十分に活用できる体制を構築し、日本語教室の空白地域及び偏在の解消につなげる。

## （2）令和5年度事業の概要

|                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①事業の期間                           | 令和5年4月3日～令和6年3月31日（12カ月間）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| ②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要） | <p>埼玉県では、令和2年度より当事業を開始しており、以下のとおりの進捗状況となっている。</p> <p>①埼玉県の日本語教育の推進の検討</p> <p>令和2年度に「日本語教育検討会議」を設置し、日本語教育の推進に関する基本的な方針についての検討を開始、令和3年7月に「埼玉県日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定した。この方針（策定前は案の内容）に基づき、令和2年度より「日本語教室支援協議会」を設置し、方針の具現化に向け日本語学習教材の検討、人材育成のための研修の検討、地域日本語教育コーディネーターのあり方について検討を行った。</p> <p>令和3年度には、地域日本語教育コーディネーター候補者を公募し、3人をアドバイザーとして派遣することでコーディネーターとして育成し、令和4年度には地域日本語教育コーディネーターとして配置した。3人はアドバイザー業務を継続するほか日本語教室支援協議会の委員として事業の検討にも携わっている。また令和4年度にも再度、地域日本語教育コーディネーター候補者の公募を行い、2人の地域日本語教育コーディネーター候補者を育成した。</p> <p>教室によって指導内容にばらつきがあるという問題に対しては、文化庁で作成された「つながるひろがる にほんごでの暮らし」をもとに一部埼玉県版を作成することでオンラインでの学習環境の充実や、国際交流基金日本語国際センターと連携しオンライン教材を活用した日本語教授方法についての研修を開催した。また、人材育成についても以下に記載のとおり、対応を進めた。</p> |

## ②日本語教育人材の発掘・育成

令和２年度より、新たな日本語教育人材の確保を目的とした初心者向け講座及び既に日本語教室で活躍している日本語教育人材のスキルアップを目的とした経験者向け講座を開催している。令和３年度からは、現役世代の人材を確保するための休日開催やオンライン開催を行い、さらに令和４年度には日本語教室で共通する課題を解決するための課題解決講座を開設し、３年間で延べ１，２２１人の人材を育成することができた。また、市町村での日本語教育支援体制の充実に向け日本語教育担当者にも受講を促した。

## ③空白地域解消や日本語教室の課題解決に向けた地域日本語教育コーディネーターの配置

令和２年度より検討を開始し、令和３年度には地域日本語教育コーディネーターの候補者を公募した。日本語教室の運営や設立に知見を持つ人材を、地域日本語教室の課題解決や空白地域の解消のため、市町村や日本語教室へアドバイザーとして派遣し、活動を通して育成を行った。令和３年度は３人の候補者を育成し地域日本語教育コーディネーターとして配置した。令和４年度にも再度公募を実施し、同じく市町村や地域日本語教室等に派遣することにより新たに２人を育成した。

また、埼玉県には在留外国人数が４００人以上いるにもかかわらず空白地域となっている自治体が５町あるが、うち２町については、令和３年度より日本語教室の運営について知見を持った地域日本語教育コーディネーター候補者をアドバイザーとして派遣し、令和４年９月に２町とも町とボランティア団体等の連携による日本語教室の設立を実現した。一方で、残り３町については、町役場への訪問等による調査により、日本語教室に係る支援の需要が、必ずしも切迫しているというわけではないことが明らかになった。

既存の日本語教室についても、今の時代に即した日本語教室のあり方や教室増設等について、地域日本語教育コーディネーター及び候補者がアドバイザーとして相談に対応している。

以上のことから、計画は達成でき、順調に進んでいると判断している。

## ③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）

上記進捗状況のとおり一定の成果が得られた一方で、引き続き対応が必要な課題もある。

### ①埼玉県の日本語教育の推進の検討

令和３年度に「埼玉県日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定したことにより、今後の検討について方針を明確にすることができた。

### ②日本語教育人材の発掘・育成

新たな日本語教育人材の確保を目的とした初心者向け講座については、休日開催やオンライン開催を実施し３年間で８３８人を育成することができ、潜在的な日本語教育支援人材の育成について一定の成果が得られているものと考えられる。しかしながら、人材確保という面では育成した人材が活動に結びつく事が重要であることはもちろん、その効果を把握し不足があれば軌道修正しながら研修を実施するという観点からも、研修の効果把握が不可欠である。そのため研修募集時に、受講者へ事後アンケート調査について周知を行い、過年度受講者にその後の活動状況についてアンケートを実施する予定である。

令和３年度までの研修では、初心者向けと経験者向けとで研修の対象者を分けているため、日本語教室でのボランティア経験がない人とある人が直接コミュニケーションをとる機会がなかった。ボランティア希望者が経験者の生の声を聴く機会や、ボランティアを募集している日本語教室とのマッチングの機会が限られてしまっているため、初心者・経験者が研修等で直接的なコミュニケーションを取れる機会を作ることが課題となっていた。

そのため、令和4年度は、初心者向け講座において、実際に日本語教室でボランティアをしている人が活動内容について話す時間を設け、会場内でコミュニケーションを取れる機会を用意した。また、活動経験の有無を問わず参加できる研修（課題解決型講座）を実施し、ロールプレイの時間を設けるとともに、日本語教室でのボランティア経験の有無を問わず参加者同士が交流できる機会を提供した。

日本語教育人材のスキルアップのための研修会の講師については、令和3年度には国際交流基金日本語国際センターに、令和4年度は難民支援を行う社会福祉法人の活動者に依頼するなど、同じボランティア人材が複数年度受講することも想定し毎年度新たな講師による講座を提供した。また異なる日本語教室に所属するボランティア同士の情報交換会を実施し、日本語教室間で連携が図れるよう配慮した。

### ③空白地域解消や日本語教室の課題解決に向けた地域日本語教育コーディネーターの配置

令和3年度にアドバイザー業務を通じて育成した候補者3人を令和4年度に地域日本語教育コーディネーターとして配置し、さらに令和4年度に新規の2人を育成し令和5年度に配置しており、今後の埼玉県の日本語教育の推進に寄与する人材の確保ができていているという面で一定の成果が得られている。配置した5人については地域日本語教育コーディネーターとしてアドバイザー業務に従事するのみならず、日本語教室推進会議の中で日本語教室の空白地域解消や課題解決に係る検討等について、知見に基づいた提言を行っている。

アドバイザー業務が日本語教室1団体ごとに課題解決を支援することは非常に有意義である一方、日本語教室が抱える課題は、例えば日本語がまったく話せない外国人への指導方法やオンライン指導の導入方法など、共通していることも多い。共通する課題について、教室1つ1つに対して対処することは効率的とは言えず、複数教室への効率的な支援が課題として掲げられる。そのため、令和4年度には日本語教室で共通する課題を解決するための課題解決型講座を実施し、日本語ゼロ学習者向けの指導法についての講習を行うことで共通する課題について解決の機会を提供した。

さらに、令和3年5月時点で在留外国人数400人以上となっていた空白地域の5町のうち2町において、地域日本語教育コーディネーターの活用（アドバイザー派遣）により、ボランティア人材の確保や町との連携の上で新しく日本語教室を設立することができた。残りの3町に対し、令和4年度にヒアリング調査を行ったところ、日本語教室以外の外国人支援団体や雇用企業での支援があり、切迫した日本語教室設立に係る支援の需要が必ずしもあるわけではないことを確認した。また、空白地域ではない自治体においても日本語教室が充足されているとは言えない状況があることから、空白地域以外の市町村でも偏在の解決は課題であることがわかった。

### ④令和5年度の目標

令和2年度から継続して実施している人材育成、地域日本語教育コーディネーターの配置、空白地域の解消については以下を目標とする。

- ・日本語教育人材の発掘・育成：延べ600人
  - ・地域日本語教育コーディネーターの配置：5人
  - ・空白地域の解消：令和4年度中に教室を設立した自治体での継続支援及び他1自治体以上で着手
- また、これまでの事業運営で把握した以下の課題の解消を図る。
- ・研修会の効果の把握
  - ・初心者・経験者がともに研修を受ける機会の設置

さらに、令和4年度までの取組の結果、新たに課題としてとらえた日本語教室空白地域の解消のため、以

下について実施・検討する。

- ・県内全ての市町村及び日本語教室を対象とした実態調査の実施
- ・日本語教室のニーズの把握及び日本語教室偏在解消に向けた働きかけの実施

#### ⑤令和5年度の主な取組内容

令和2年度から令和4年度の実施事業を継続するのみならず、課題として挙げた事項の解消へも取り組んでいく。

##### ①埼玉県日本語教育の推進の検討

日本語教室支援協議会において、引き続き市町村や県内の日本語教室と連携し、方針の具現化や県内の日本語教育の推進に取り組んだ。令和3年度に育成した地域日本語教育コーディネーター候補者3人及び令和4年度に育成した候補者2人を日本語教室支援協議会の委員とし、県の日本語学習支援施策、研修の具体的な実施内容やコーディネーターの育成や配置後のあり方等について検討を継続している。特に、日本語教室の質の維持・向上への新たな取組として、「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの編成を令和6年度から着手するべく、総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターと連携し検討を進めた。

##### ②日本語教育人材の発掘・育成

人材の確保、指導能力向上のため「新たな日本語教育人材の確保を目的とした初心者向け講座」、日本語教室で活躍している日本語教育人材のスキルアップを目的とした「経験者向け講座」、及び地域日本語教室が共通して抱える課題をテーマとした「課題別講座」を、令和5年度も継続して実施した。

初心者向け講座については、ボランティアの経験がない方に教室活動を実践的に学んでもらい、実際の活動につなげていく必要があるとの課題を踏まえ、令和5年度は従来の半日間の講義に加えて、実践編の講座として連続3回のコースを設けた。コースでは、教室活動を具体的にイメージできるようグループワークや外国人住民との交流を体験する機会を提供した。

経験者向け講座については、令和6年度から計画している「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの編成を見据えて、「生活 Can do」をテーマとして設定し、生活者としての外国人住民の多様化する学習ニーズに答える教室活動について学ぶ機会を設けた。

課題別講座については、令和4年度は日本語ゼロ学習者向け指導法についての講座を開催したが、令和5年度は外国ルーツの親と子のための日本語支援として、子育て等で必要となる日本語学習をテーマに設定した。

##### ③空白地域解消や日本語教室の課題解決に向けた地域日本語教育コーディネーターの配置

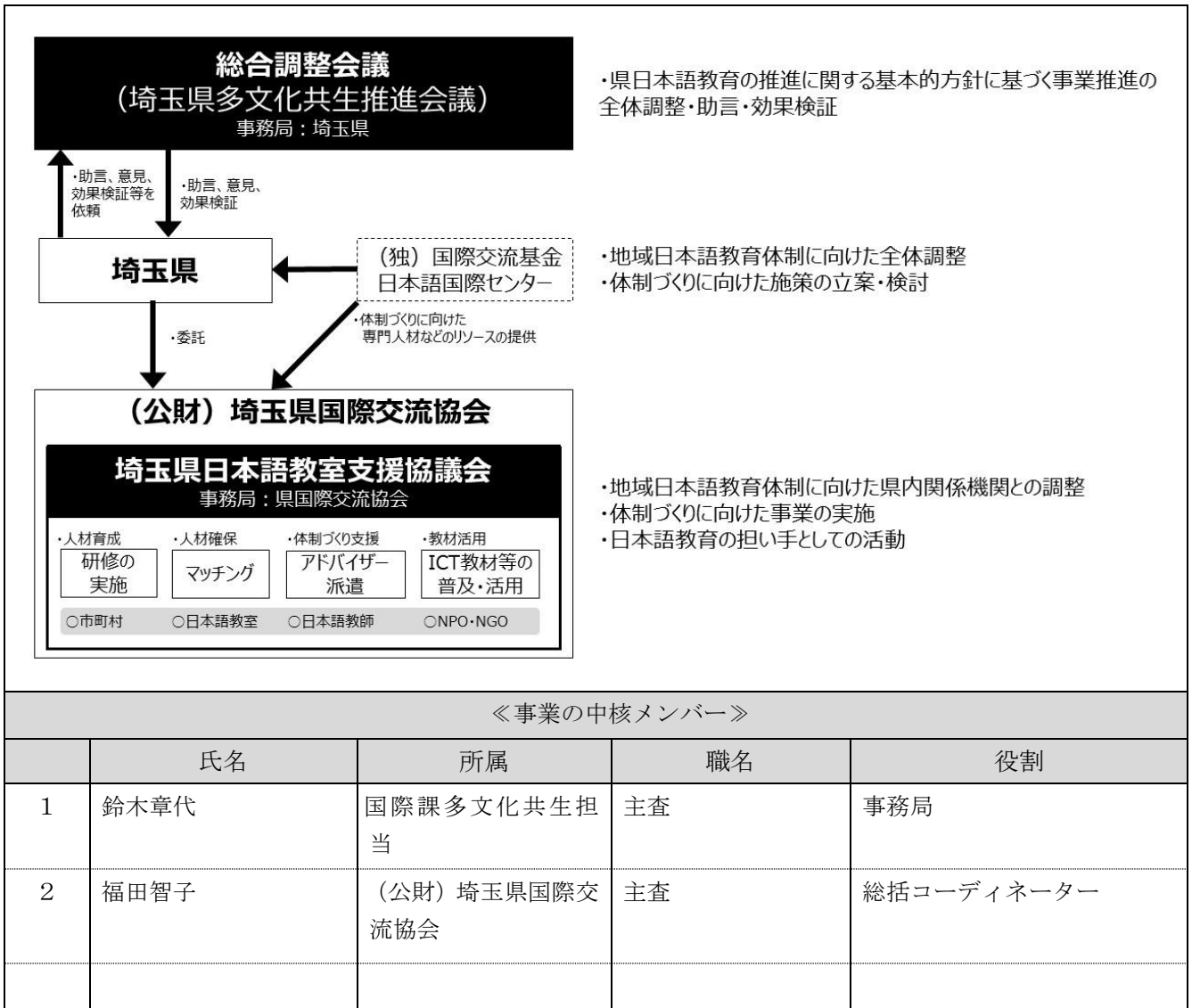
令和3年度に育成した候補者3人を令和4年度より、令和4年度に育成した候補者2人を令和5年度より地域日本語教育コーディネーターとして配置した。地域日本語教育コーディネーターとなった者は①にあるように県の日本語学習支援施策等を検討するほか、市町村や地域日本語教室へのアドバイザー業務を継続していくとともに、②にある各講座のテーマ設定や研修講師などの企画運営に携わった。

##### ④日本語学習実態調査の実施及び市町村へのヒアリング調査

県内市町村及び日本語教室を対象に、「外国人住民の日本語学習に関する調査」を実施した。調査において全県の日本語教室を把握するとともに、市町村や日本語教室の抱える課題について今後の事業の検討材料として掘り起こしを行った。調査主体は県であるが、調査結果の分析については日本語教室支援協議会と連携しながら継続して行い、今後の事業を検討していく。

### 3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)



#### (2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

埼玉県日本語教育支援協議会を中心に、市町村や県内の多くの日本語教室と連携して、日本語教育の普及に取り組んでいる。

- ・令和3年度には、県内に所在し日本語教育に関する高度なノウハウを有する国際交流基金 日本語国際センターと連携し、日本語教育人材の育成や日本語教育体制の充実を進めた。日本語教室ボランティア経験者向けに ICT 教材活用についての講座やグループワークを活用した研修を実施してもらい連携を図った。

- ・埼玉県内で空白地域となっている市町村のうち、在留外国人が400人以上居住している伊奈町、滑川町、神川町、上里町、寄居町の5町については、町と連携した日本語教室設立の支援を働きかけている。令和3年度から支援を行った2町（伊奈町、寄居町）については、いずれも令和4年9月に日本語教室が設立された。他3町（滑川町、神川町、上里町）については令和4年度及び令和5年度に訪問のうえでヒアリング調査を実施した。
- ・空白地域以外の市町村における、日本語教室の不足についても調査を行い偏在解消に向けた働きかけを行っていく。
- ・NGO団体である埼玉日本語ネットワークや、市町村・県内NGO団体等で構成される彩の国さいたま国際交流・協力ネットワークを活用して、NPO、NGO、市町村との情報共有を図る。

#### 4 令和5年度の実施内容

##### (1) 実施内容

| 1. 広域での総合的な体制づくり |             |                    |         |         |
|------------------|-------------|--------------------|---------|---------|
| 【必須項目】           |             |                    |         |         |
| (取組①) 総合調整会議の設置  |             |                    |         |         |
| ①構成員             |             |                    |         |         |
|                  | 氏名          | 所属                 | 職名      | 役割      |
| 1                | 中本進一        | 埼玉大学               | 教授      | 学識経験者   |
| 2                | 佐藤郡衛        | (独)国際交流基金日本語国際センター | 所長      | 学識経験者   |
| 3                | チャンディカ・ペレーラ | (株)シーテージャパン        | 代表取締役社長 | 外国人住民   |
| 4                | 佐藤美姿        | 所沢インターナショナルファミリー   | 副代表     | 外国人住民   |
| 5                | 山尾三枝子       | 埼玉日本語ネットワーク        | 代表      | NGO団体   |
| 6                | 高柳なな枝       | 地球っ子クラブ2000        | 代表      | NGO団体   |
| 7                | 岡崎広樹        | 芝園団地自治会            | 事務局長    | NGO団体等  |
| 8                | 吉野正洋        | (株)吉野電化工業          | 専務取締役   | 外国人受入企業 |
| 9                | 百武和宏        | (一財)自治体国際化協会       | 多文化共生部長 | 国・関係団体  |
| 10               | 濱野直樹        | 越谷市                | 市民協働部長  | 市町村     |
| 11               | 黒須秀人        | 埼玉県教育局<br>高等教育指導課  | 指導主事    | 教育分野    |
| ②実施結果            |             |                    |         |         |
| 実施回数             |             | 2回                 |         |         |



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 実施<br>スケジュール                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7 月（令和 5 年度の取組方向について）</li> <li>・ 2 月（令和 5 年度の事業の進捗状況について）</li> </ul> |
| 主な検討項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 令和 3 年 4 月に策定した「埼玉県日本語教育の推進に関する基本方針」に基づく本県の日本語教育の実情や日本語学習支援事業の推進に係る助言や事業の効果検証等                                |
| （取組②－１）総括コーディネーターの配置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 2 年度～令和 4 年度に引き続き、（公財）埼玉県国際交流協会職員を総括コーディネーターとして配置した。</li> <li>・ 埼玉県日本語教室支援協議会の委員への協力依頼を図り、令和 5 年 6 月及び令和 6 年 3 月に埼玉県日本語教室支援協議会を開催し、日本語教室の現状や課題の把握、情報交換を実施した。</li> <li>・ 日本語教育人材に対する研修を企画し、令和 5 年 9 月～令和 5 年 12 月に「人材発掘のための初心者向け講座」を、令和 5 年 10 月～令和 6 年 3 月に「経験者向けスキルアップ講座」を、令和 5 年 11 月に「日本語教室で共通する課題をテーマとした課題別講座」を開催した。</li> <li>・ 令和 3 年度・令和 4 年度に育成した地域日本語教育コーディネーター候補者 5 人を地域日本語教育コーディネーターとして配置し、埼玉県日本語教室支援協議会の委員に委嘱するほか、「地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー」として課題を抱える市町村や日本語教室に派遣した。</li> <li>・ アドバイザーの派遣を希望する市町村や日本語教室を募集した。</li> <li>・ 日本語教室の質の維持・向上への新たな取組として、「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの編成を令和 6 年度から着手するべく、県国際課及び地域日本語教育コーディネーターと連携し検討を進めた。</li> <li>・ さらに、県国際課の監修の下、令和 6 年度の事業計画立案を行っている。</li> </ul> |                                                                                                               |
| （取組②－２）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                               |
| <p>地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】</p> <p>地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【( )】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 3 年度・令和 4 年度に育成した候補者 5 人を地域日本語教育コーディネーターとして配置した。</li> <li>・ 配置した地域日本語教育コーディネーターは日本語教育支援協議会に参画し、総括コーディネーターと研修会等の企画を行うとともに、日頃の活動に関する発表や意見交換等を通じて「埼玉県日本語教育の推進に関する基本的な方針」の具現化、県の日本語教育施策について検討を行った。</li> <li>・ 日本語教室支援協議会において、地域日本語教育コーディネーター候補者の活動実績について総括コーディネーターより公表し、地域日本語教育コーディネーターとしての立場から今後の施策のため意見交換を行った。</li> <li>・ 「地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー」として地域日本語教室の課題解決や空白地域解消のために派遣し、地域日本語教室の設立・課題解決のため貢献した。</li> <li>・ 日本語教室の質の維持・向上への新たな取組として、「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの編成を令和 6 年度から着手するべく、県国際課及び総括コーディネーターと連携し検討を進めた。</li> </ul>                                                                                                   |                                                                                                               |
| （取組②－３）調査・推進計画策定コーディネーターの配置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                               |



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (取組なし)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <b>【重点項目】</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| (取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| (取組なし)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| (取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>令和２年度１１月に設置した埼玉県日本語教室支援協議会を令和５年度も２度開催し、日本語学習に関する情報共有や事業の検討を実施した。</p> <p><b>【メンバー：１２人】</b>（地域日本語教育コーディネーターを含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教室関連団体代表</li> <li>・日本語教室運営者</li> <li>・市町村日本語教育担当者</li> <li>・日本語講師</li> <li>・社会保険労務士（外国人在留支援団体理事・事務局長）</li> </ul> <p>①第１回日本語教室支援協議会（令和５年６月２３日、対面開催）</p> <p><b>【議題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和４年度日本語教室支援事業 事業報告について</li> <li>・令和５年度日本語教室支援事業 事業計画 について</li> </ul> <p>②第２回日本語教室支援協議会（令和６年３月１３日、オンライン開催）</p> <p><b>【議題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和５年度日本語教室支援事業 事業報告について</li> <li>・令和６年度日本語教室支援事業 事業計画 について</li> </ul> |
| (取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・空白地域の実態調査（対象：５町※） <p>※令和３年５月時点の調査で、在留外国人人数が４００人以上であり日本語教室がない５町（伊奈町、滑川町、神川町、上里町、寄居町）</p> <p>令和３年度から４年度にかけて５町のうち２町について、アドバイザー派遣による日本語教室設立支援を行い、いずれも令和４年９月に日本語教室が設立された。</p> <p>残り３町については令和４年度から訪問等によるヒアリング調査を行った。日本語教室以外の外国人支援団体や雇用企業での支援により、切迫した日本語教室の需要が必ずしもあるわけではないことを確認しており、今後の空白地域の解消についての課題となっている。</p> </li> <li>・県全域における日本語学習に関する調査の実施 <p>令和５年度に、県内すべての市町村及び日本語教室に対し、「外国人住民の日本語学習に関する調査」を実施した。全県の日本語教室を把握するのみならず、課題について把握し、今後の日本語教育施策の検討に活用する。調査の結果を踏まえ、日本語教室が不足している可能性がある市町村について、ヒアリング調査を行うなどして偏在の解消について市町村へ働きかけを行っていく。</p> </li> </ul>                                              |

- ・日本語教育人材候補者の掘り起こし

埼玉県日本語教育支援協議会が中心となり、アドバイザーを空白地域に派遣し、空白地域で活動を希望する周辺地域に在住する日本語教師や、日本語学習支援者の候補者を掘り起こし、日本語教室の立ち上げ、運営を支援した。

- ・ICTを活用した学習教材の普及啓発

文化庁が開発したICTを活用した日本語教育教材について、特に日本語教室が設置されていない町村を中心に活用促進のための普及・啓発を図る。

- ・市町村の日本語教育担当者を対象とした研修の実施

県内市町村の日本語教育担当者に対してその経験に応じて取組5の講座の参加を促し、日本語教育についての意識啓発を図る。

#### （取組⑥）日本語教育人材に対する研修

- ・人材発掘のための初心者向け講座

日本語教室を支える人材の固定化・高齢化が進んでおり、今後は新たな人材を発掘する必要があるため、外国人との交流に関心が高い県民向けに、地域日本語教育コーディネーターや、外国人在留支援に知見を持つ社会保険労務士等を講師として日本語教室スタッフ養成講座を実施している。若者や現役世代が参加できるよう休日開催やオンライン開催を行うとともに、実際に活動しているボランティアから日本語教室の紹介を行い、研修参加者と日本語教室のマッチングを進めた。さらに、ボランティアの経験がない方に教室活動を実践的に学んでもらい、実際の活動につなげていく必要があるとの課題を踏まえ、令和5年度は従来の半日間の講義に加えて、実践編の講座として連続3回のコースを設けた。コースでは、教室活動を具体的にイメージできるようグループワークや外国人住民との交流を体験する機会を提供した。

開催日程：入門編 9月17日（日）

実践編 ①11月28日（火）②12月5日（火）③12月12日（火）

参加者数：入門編 149名 実践編 ①43名 ②39名 ③38名

開催場所：入門編 大宮会場・オンライン 実践編 北浦和会場

研修内容：地域日本語教室について／やさしい日本語（講師：日本語教室支援協議会メンバー）、日本語教室紹介（参加者と日本語教室のマッチング）

- ・経験者向けスキルアップ講座

ICT教材の活用や、標準的なカリキュラムに基づく教材の普及・啓発を目的に参加者同士の情報交換、連携・協働を図る目的でスキルアップ講座を実施した。実施にあたっては、講座を提供するのみならず日本語教室ボランティア同士で情報交換会を行い、日本語教室間の連携を図った。加えて、令和6年度から計画している「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの編成を見据えて、「生活 Can do」をテーマとして設定し、生活者としての外国人住民の多様化する学習ニーズに答える教室活動について学ぶ機会を設けた。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |        |               |   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------|---|
| <p>開催日程：①10月30日（月）②1月28日（日）③3月2日（土）</p> <p>参加者数：①46名 ②58名 ③108名</p> <p>開催方法：①②③オンラインによる開催</p> <p>研修内容：課題を知って教室活動をバージョンアップ、初めて日本語を学ぶ方とのコミュニケーション、教科書を使わない教室活動（生活 Can do から考える）、日本語教室ボランティア人材間の情報交換</p> <p>・日本語教室で共通する課題をテーマとした課題別講座</p> <p>令和5年度は、外国ルーツの親と子のための日本語支援として、子育て等で必要となる日本語学習をテーマに設定した。日本語教室でのボランティア開始後に直面する可能性のある課題も多いことから、経験を問わず広くボランティア・ボランティア希望者を対象とし、初心者と経験者の交流機会を設けた。</p> <p>開催日程：11月18日（土）</p> <p>参加者数：49人</p> <p>開催場所：大宮会場</p> <p>研修内容：外国ルーツの親と子のための日本語支援</p> |        |               |   |
| <p>（取組⑦）地域日本語教育の実施</p> <p>実施するものに○ <input type="checkbox"/> 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育</p> <p><input type="checkbox"/> 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |               |   |
| 実施箇所見込数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | か所     | 受講者数<br>(実人数) | 人 |
| 活動1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | (取組なし) |               |   |
| 活動2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        |               |   |
| 活動3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        |               |   |
| （取組⑧～⑮）その他の取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |               |   |
| （取組なし）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |               |   |
| 2. 市区町村の日本語教育の取組への支援                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |        |               |   |
| （取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |        |               |   |
| （取組なし）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |               |   |
| （取組②）取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        |               |   |
| （取組なし）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |               |   |

## 5 主要な取組の実施状況

|        |                              |   |
|--------|------------------------------|---|
| 令和5年4月 | アドバイザー派遣、日本語教室支援協議会（随時）      |   |
| 5月     | 補助金交付決定                      |   |
| 6月     |                              |   |
| 7月     | 多文化共生推進会議                    |   |
| 8月     |                              |   |
| 9月     | 人材発掘のための初心者向け講座（入門編）         |   |
| 10月    | 経験者向けスキルアップ講座①               |   |
| 11月    | 課題別講座                        |   |
| 12月    | 人材発掘のための初心者向け講座（実践編）         |   |
| 令和6年1月 | 経験者向けスキルアップ講座②               |   |
| 2月     | 多文化共生推進会議                    |   |
| 3月     | 経験者向けスキルアップ講座③、事業終了・実績報告書の提出 | ↓ |

## 6 評価と検証

| 1. 令和5年度の計画の評価と検証方法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【令和5年度の目標】（再掲）</p> <p>令和2年度から継続して実施している人材育成、地域日本語教育コーディネーターの配置、空白地域の解消については以下を目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教育人材の発掘・育成：延べ600人</li> <li>・地域日本語教育コーディネーターの配置：5人</li> <li>・空白地域の解消：令和4年度中に教室を設立した自治体での継続支援及び他1自治体以上で着手</li> </ul> <p>また、これまでの事業運営で把握した以下の課題の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会の効果の把握</li> <li>・初心者・経験者がともに研修を受ける機会の設置（経験の有無を問わない課題解決講座テーマの増設）</li> </ul> <p>さらに、令和4年度までの取組の結果、新たに課題として捉えた日本語教室偏在の解消のため、以下について実施・検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内全ての市町村及び日本語教室を対象とした実態調査の実施</li> <li>・日本語教室のニーズの把握及び日本語教室偏在解消に向けた働きかけの実施</li> </ul> |
| <p>【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】</p> <p>【指標1：定量評価目標】</p> <p>日本語教育人材の育成数（人材発掘のための入門講座・スキルアップ講座・個別課題対応講座）</p> <p>○目標値      600人      （前年   493人   ）</p> <p>○実績値      530人</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

取組４にあるとおり、令和２年度から継続して「人材発掘のための初心者向け講座」や「経験者向けスキルアップ講座」を、令和４年度からは新たに「日本語教室で共通する課題をテーマとした課題別講座」を開催した。

初心者向け講座は、ボランティアの経験がない方に教室活動を実践的に学んでもらい、実際の活動につなげていく必要があるとの課題を踏まえ、令和５年度は従来の半日間の講義に加えて、実践編の講座として連続３回のコースを設けた。コースでは、教室活動を具体的にイメージできるようグループワークや外国人住民との交流を体験する機会を提供した。

経験者向け講座では、令和６年度から計画している「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの編成を見据えて、「生活 Can do」をテーマとして設定し、生活者としての外国人住民の多様化する学習ニーズに答える教室活動について学ぶ機会を設けた。

上記の工夫を凝らしたところ、令和２年度の事業開始以来、最も多い参加者数となった。一方で、周知不足や参加率（申込者数に対する参加者数）が芳しくない回があったことなどにより、目標としている６００人の達成はできなかった。更なる広報の強化や魅力ある研修テーマの設定などが課題となっていることから、令和６年度には広報の連携先の開拓や県が実施する他事業との連携や研修テーマのブラッシュアップを検討していく。

#### 【指標２：定量評価目標】

空白地域解消および日本語教室課題解決のためのアドバイザー派遣時間

○目標値 ４８時間 （前年 ６１．５時間）

○実績値 １８．２５時間

日本語教室の抱える運営上の課題の解決や日本語教室の設立の支援のため、日本語教育や教室運営に関する相談対応や助言をする地域日本語教育コーディネーターを依頼により派遣した。派遣の団体数としては令和３年度・令和４年度から大きな増減はないが、継続的な支援以外に研修実施などの単発の支援を希望する市や教室があったことから、派遣時間は目標を下回っている。来年度に向けては、研修の受講からアドバイザー派遣につながるよう、研修内において、制度の周知やアドバイザーの顔が見える場を作るなどの工夫を行っていききたい。加えて、研修テーマとしてニーズの高かった、「生活 Can do」の考え方を取り入れた教室活動について実践的に学べる機会の１つとして位置づけるなどの検討も可能と考えており、アドバイザーである地域日本語教育コーディネーターと協議していききたい。

#### 【指標３：定量評価目標】

空白地域解消

○目標値 １自治体 （前年 ２自治体 ）

○実績値 ０自治体

在留外国人数４００人以上（令和３年５月時点）の空白地域の５町（伊奈町、滑川町、神川町、上里町、寄居町）のうち、２町（伊奈町、寄居町）については、いずれも令和３年より県からのアドバイザーの派遣による空白地域解消支援に実施し、令和４年９月に町と連携した形で日本語教室が設立された。他３町（滑川町、神川町、上里町）については、令和４年度及び令和５年度に今後の空白地域解消について検討するため町役場への訪問等を行い、日本語教室以外の外国人支援団体や雇用企業による支援があり、切迫した日本語教室に係る支援需要が必ずしもあるわけではないことも明らかになっている。

一方で、空白地域ではない市町村においても日本語教室が充足されているとは言えない状況がある。日本語教室の充足は、外国人住民が居住地に依らず安心して日本語を学習できる環境を整備できるのみならず日本語教室でのボランティアを希望する日本人住民にとっても、ボランティアの機会を拡充できるものである。そのため、空白地域以外の市町村でも地域の実情を踏まえて更なる日本語教室の設立を働きかけることが今後の課題となる。

#### 【指標 4：定性評価目標】

日本語教育人材向け研修会の参加者の満足度

○目標値 満足度 60%（前年 測定なし）

○実績値 「参考になった」と回答した割合はいずれも研修も 90%以上

研修内容やテーマについて「今後の教室活動に活用したい」などの声が多く参加者の満足度は高かった。県内の日本語教室の声を総括コーディネーターや地域日本語教育コーディネーターが拾い上げ、研修テーマを選定したことが満足度につながったと考えている。来年度も引き続き、コーディネーターと連携した研修実施を進めていきたい。工夫を要する点として、初心者向けの講座では、現在は口頭での教室紹介のみであるが、例えばいくつかの教室活動を動画などで見る機会を作ることでイメージを持ってもらい、実際の活動につなげていくことも検討していきたい。また、特に経験者向けのオンライン講座の際は、ブレイクアウトルームなどにより参加者同士の情報交換を行っているところ、発表や共有のみで終わってしまうことも多い。地域日本語教育コーディネーターがファシリテーターとして加わり、議論が深まるような形を検討するなど工夫の余地がある。満足度のみならず、研修内容を実際の活動につなげていくことができるよう、総括コーディネーターや地域日本語教育コーディネーター等と引き続き協議していきたい。

#### 【検証方法】

・指標 1～3 については当県において数値を集計・把握、指標 4 については研修参加者に対してアンケートを実施した。

・総合調整会議である埼玉県多文化共生推進会議に施策の進捗状況を報告し、外部有識者による評価・検証を得た。

#### 【その他】

### 2. その他、令和 5 年度事業の評価と検証方法

#### 【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

## 7 検証を踏まえた課題と今後の展望

### 1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

### (1) 検証を踏まえた課題

外国人住民が県内のどこに居住していても安定的に通える教室があり、外国人住民が必要な日本語を安心して学べる環境が整備されるためには、教室を支えるボランティア人材が十分に確保され、日本語教室が偏りなく存在している必要がある。

県内の日本語教育はボランティアが担う日本語教室が中心となっているため、人材確保が一つの課題となっている。特にボランティアの高齢化により、若い世代の人材確保が課題となっている。そこで、「人材発掘のための初心者向け講座」や「経験者向けスキルアップ講座」においては休日開催やオンライン開催を実施しており働き盛り世代等の参加者の確保をしているところであるが、目標としている 600 名の育成ができておらず、幅広く参加者を確保することが課題となっている。

また日本語教室の不足について、新たな地域日本語教室を運営するためには、運営者が場所の確保や広報を要する一方で、日本語教室は民間団体やボランティアグループで運営されることが多く、独自で場所の確保や広報を行うことは困難が伴う。そこで、空白地域での日本語教室設立にあたっては町村と連携し、公民館等の場所の確保や町の広報等でのボランティア・学習者の募集がなされるよう、在住外国人数が 400 名以上の町に対し、県から空白地域解消のための協力をあらかじめ呼びかける必要がある。

### (2) 今後の展望

これまで実施してきた、人材の確保・育成のための「新たな日本語教育人材の確保を目的とした初心者向け講座」、日本語教室で活躍している日本語教育人材のスキルアップを目的とした「経験者向け講座」、及び地域日本語教室が共通して抱える課題をテーマとした「課題別講座」並びに空白地域解消及び日本語教室課題解決のためのアドバイザー派遣は引き続き実施していく。

加えて、令和 6 年度からは「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの編成に着手することとしている。埼玉県における生活者向けの日本語教育は、これまでボランティアによる自発的な活動により支えられてきた。多文化共生社会の実現のためにも、ボランティアによる活動は重要であり、住民同士のつながり・交流の場としては地域の日本語教室は重要な役割を果たしている。その一方で、学習環境やリソース（専門人材、教材など）、学習支援のノウハウにはばらつきがある。県や埼玉県国際交流協会が中心となってプログラムを整備し、域内の市町村や地域日本語教室に提供し、普及できるようにするため、総括コーディネーターや地域日本語教育コーディネーターと連携して、体系的なプログラムの編成・開発の検討を進める。

## 2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

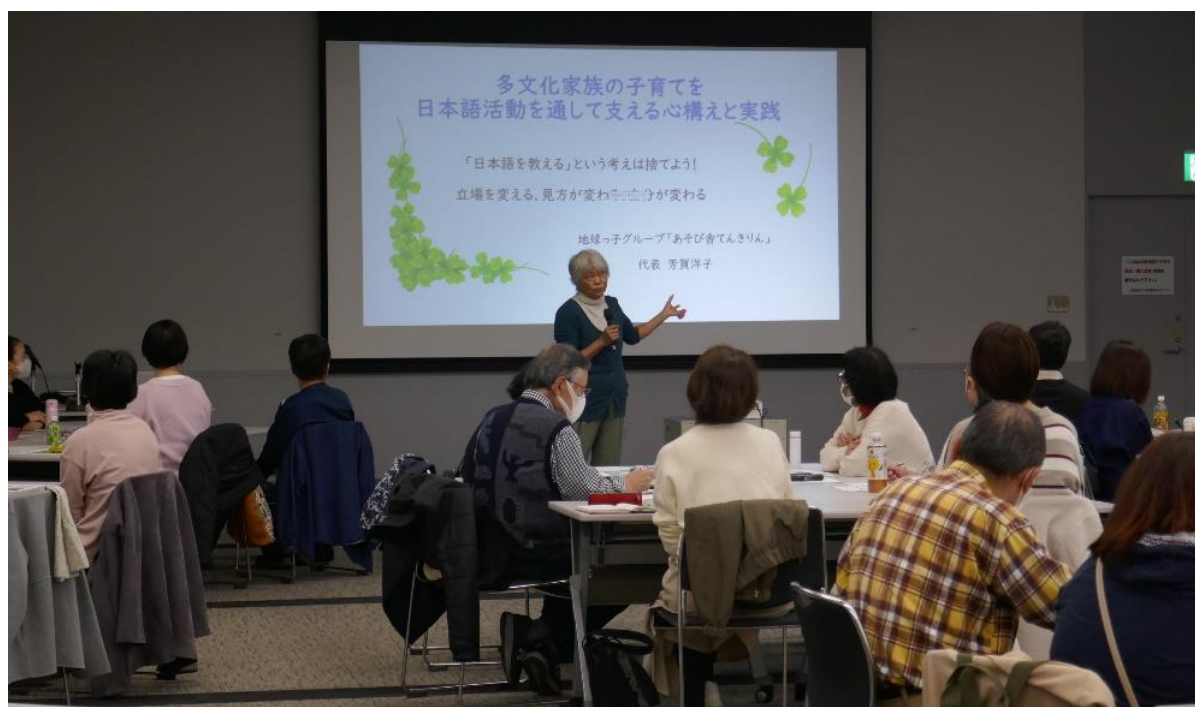
### (1) 課題と困難な状況への対応方法

日本語教室の偏在の解消において、空白地域となっている自治体に日本語教室を設立することは、該当の市町村が保有していないノウハウが必要になることから市町村単独では非常に困難となる。そこで、日本語教室が多くあるエリアで、設立・運用に知見を持つ人材を日本語教育コーディネーターとして育成し、育成期間から空白地域の解消の為にアドバイザーとして派遣した。そうすることで、エリアをまたいでノウハウの共有を図り、令和 4 年度に 2 町での日本語教室空白地域の解消につなげることができた。



【参考写真一覧】

| 取組番号                                                                                 | 写真名                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 1-②-2                                                                                | 地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザーの派遣 |
|                                                                                      |                         |
| 1-⑥                                                                                  | 人材発掘のための初心者向け講座・実践編     |
|  |                         |



## 【参考資料一覧】

| 取組番号 | 資料名         | NEWS 掲載 |
|------|-------------|---------|
| 1    | 埼玉県・業務実施報告書 |         |
|      |             |         |
|      |             |         |
|      |             |         |